

鈴木女短大 森 英子

目的 サラリーマン家庭の所得・支出は、近時マクロ的に、どの程度不平等であるか、その時系列変化を推測する為に次の分析を行った。(1)総理府統計局編「家計調査」昭和46~53年を資料として、実収入・世帯主定期収入・臨時賞与・妻他世帯員収入、その他収入・消費支出・食料費・住居費・光熱費・被服費・雑費のローレンツ曲線の不平等度あるいは擬不平等度を算出した。(2)同上の資料から、収入五階級別の消費性向・消費態度指標・所得の恒常度指標を算出し、比較検討した。

方法 (1)は、十六分位収入階級別資料により、低分位から高分位と累積して、数値積分のレンフーンの近似式を用いた不平等度 $n = \frac{1}{6} \{ 25 - (2y_1 + y_2 + 2y_3) \}$ で計算した。 $y_1, y_2, y_3$ は世帯数累積25, 50, 75%に対応する各収入・支出の累積額の%である。(2)は消費性向 $\left( \frac{\text{消費支出}}{\text{可処分所得}} \right) = \text{消費態度指標} \left( \frac{\text{世帯主定期収入}}{\text{可処分所得}} \right) \times \text{所得の恒常度指標}$ と分解して、三種類の数値を算出した。

結果 (1)の収入・消費支出の不平等度は、年毎の変動のはげしいものか=三あるが、昭和46~53年を通してみると、意外に縮小せぬ停滞している。趨勢として平等化がわかかに進んでいるとみられるのは、その他収入と食料費のみであった。(2)の消費性向は通してみると、全体としてわかかには低下、低所得層では変わらず、高所得層では低下、したがって、所得階級別の消費性向差は拡大した。消費態度指標は各階級共に低下、所得の恒常度指標は各階級共に上昇し、低所得層がや、多く上昇している。物価騰貴のはげしかった49, 50年と、その反動として51年は特異な動きがあった。